

介護施設 地方も不足に コンサル推計

高齢者住宅運営の有力コンサルタント、タムラプランニング&オペレーティング(東京)は、全国の政令指定都市と中核市(計65市)のうち、4分の3に当たる48市では2030年に介護施設が不足する、との独自推計を15日までに公表した。

東京圏で介護施設が大幅に不足するとして、受け皿に余裕のある地方への移住を促した「日本創成会議」の推計とは異なる結果で、同会議の提言に疑問を呈した形だ。

創成会議は施設数が現状のまま変わらないとの前提で不足

数を計算したが、同社は近年の施設増加ペースが30年まで続くと仮定。さらに創成会議

人事

法務省(16日)東京高検検事兼最高検検事(名古屋地検次席検事)森本和明

首相動静 15日

【午前】9時29分、公邸から東京・永田町のザ・キャピトルホテル東急。宴会場「鳳凰」で地球環境行動会議(GEA)国際会議2015に出席し、あいさつ。10時31分、東京・神南のNHKホール。第27回JA全国大会に出席し、あいさつ。11時12分、官邸。40分、

が基準とした75歳以上の人口ではなく、65歳以上で要介護3以上の人口をもとに計算した。

その結果、政令市と中核市の74%では30年に施設の供給が

必要数を下回り、那覇市では必要数の半分にも満たない。同会議が受け入れ余力があるとした高知市、高松市、秋田市でも30~40%程度不足する見通し。

米国ユダヤ人協会のバーグマン会長。

【午後】0時8分、谷垣禎一自民党幹事長。59分、東京・永田町の内閣府本府。1時1分、1億総活躍推進室の看板掛け。職員への訓示。加藤勝信1億総活躍担当相同席。8分、官邸。35分、甘利明経済財政担当相、内閣府の松山健士事務次官、前川守、羽深成樹、田和宏各政策統括官。2時14分、産業競争力会議。3時5分、規制改革会議。30分、リチャードソン米海軍作戦部長の表敬。53分、自民党の衛藤征士郎外交・経済連携

本部長、秋葉賢也外交部会長ら。4時9分、木村太郎同党広報本部長。28分、山本一太同党参院議員。44分、尾身幸次元科学技術担当相。5時11分、麻生太郎副総理兼財務相、財務省の田中一穂事務次官、佐藤慎一主税局長。35分、国家安全保障会議。林幹雄経済産業相同席。6時43分、東京・紀尾井町の日本料理店「福田家」。経団連の今井敬、奥田碩両名誉会長、茂木友三郎キッカーマン名誉会長ら財界人と会食。8時45分、東京・富ヶ谷の私邸。